



# 平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,141	15.1	22	—	31	—	70	—
29年6月期第1四半期	2,728	19.9	△26	—	△23	—	△22	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 72百万円 (—%) 29年6月期第1四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	41.21	39.72
29年6月期第1四半期	△13.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	5,569	2,221	39.7	1,292.71
29年6月期	4,413	2,035	45.8	1,182.91

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 2,208百万円 29年6月期 2,021百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	22.00	22.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,100	12.5	160	300.1	160	82.0	200	36.0	117.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	1,747,200 株	29年6月期	1,747,200 株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	38,443 株	29年6月期	38,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	1,708,757 株	29年6月期1Q	1,708,757 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善により引き続き緩やかな回復基調となりました。企業の収益は、製造業において昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等において輸出が急増するなど、改善が進みました。また、9月の有効求人倍率は1.52倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっております。

海外につきましては、IMFの世界経済見通しにみられるとおり、前回発表より上方修正され、経済活動の世界的上昇は強まっております。今後、現地生産の拡大が見込まれることから、日本からの輸出増にも一定の影響を与える見込みであります。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。人材採用環境が厳しい中、効率的な採用と定着に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,141,541千円(前年同四半期比15.1%増)、営業利益22,772千円(前年同四半期は営業損失26,068千円)、経常利益31,462千円(前年同四半期は経常損失23,532千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として84,940千円発生したことから70,419千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,929千円)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

## ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。また、地域的には、前期より中国地方および九州北部地域を強化してきた成果が現れ、収益に貢献いたしました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は2,396,175千円(前年同四半期比10.9%増)、セグメント利益は210,229千円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

## ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野での需要が堅調に推移いたしました。新卒人員に関しては全員の配属を完了し、既に売上高増強に寄与しております。また、経験者採用が困難な状況の中、海外人材とともに新卒人材を売上高増の柱の一つに位置づけ、新卒採用強化対策の一環として、教育施設の設備・環境・体制の整備を行い新たな新卒受け入れ態勢を構築しました。

この結果、売上高は257,362千円(前年同四半期比15.3%増)、セグメント利益は4,633千円(前年同四半期はセグメント損失6,122千円)となりました。

## ③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり、回復の兆しが見られました。その状況下、買収した法人の顧客を中心に値上交渉を行なうとともに、販売管理費の削減を進め利益率の改善に努めております。ベトナム国においては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開いたしました。

この結果、売上高は450,932千円(前年同四半期比42.4%増)、セグメント利益は5,925千円(前年同四半期はセグメント損失1,902千円)となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が中国、東南アジアから引き続き旺盛な反響があり、堅調に推移しました。一方、もう一つの主力であるスタディツアー事業においては、中国、東南アジアのみならず欧米および北米、南米からの参加が増加いたしました。

この結果、売上高は37,071千円(前年同四半期比33.8%増)、セグメント利益は3,024千円(前年同四半期はセグメント損失1,116千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,569,664千円となり、前連結会計年度末に比べ138,814千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が126,181千円増加したことによるものであります。

負債合計は3,348,357千円となり、前連結会計年度末に比べ102,576千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が57,598千円、長期借入金が49,999千円減少したものの、賞与引当金が74,542千円、その他流動負債が114,180千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,221,306千円となり、前連結会計年度末に比べ36,238千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が32,827千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに進捗しているため、平成29年8月14日発表の業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,362,422	3,488,604
売掛金	1,315,233	1,303,114
その他	294,223	301,142
貸倒引当金	△3,404	△1,115
流動資産合計	4,968,475	5,091,747
固定資産		
有形固定資産	90,899	94,584
無形固定資産		
のれん	61,125	57,750
その他	2,228	5,803
無形固定資産合計	63,353	63,553
投資その他の資産	308,121	319,778
固定資産合計	462,374	477,916
資産合計	5,430,849	5,569,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	357,622	300,024
未払金	926,983	946,586
未払法人税等	78,986	68,821
賞与引当金	71,648	146,190
その他	264,661	378,842
流動負債合計	1,699,902	1,840,465
固定負債		
長期借入金	796,671	746,672
役員退職慰労引当金	322,307	322,307
退職給付に係る負債	406,649	418,843
その他	20,252	20,069
固定負債合計	1,545,879	1,507,891
負債合計	3,245,781	3,348,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,191	419,191
資本剰余金	339,122	339,122
利益剰余金	1,451,497	1,484,324
自己株式	△25,224	△25,224
株主資本合計	2,184,587	2,217,414
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△2,810	△8,490
その他の包括利益累計額合計	△2,810	△8,490
新株予約権	5,073	6,033
非支配株主持分	△1,782	6,348
純資産合計	2,185,068	2,221,306
負債純資産合計	5,430,849	5,569,664

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,728,568	3,141,541
売上原価	2,363,899	2,693,574
売上総利益	364,668	447,967
販売費及び一般管理費	390,737	425,194
営業利益又は営業損失(△)	△26,068	22,772
営業外収益		
為替差益	—	6,970
助成金収入	4,250	—
その他	1,370	3,103
営業外収益合計	5,620	10,074
営業外費用		
支払利息	398	982
為替差損	2,416	—
その他	269	402
営業外費用合計	3,084	1,385
経常利益又は経常損失(△)	△23,532	31,462
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	—	84,940
特別利益合計	—	84,940
特別損失		
固定資産除却損	—	2,384
特別損失合計	—	2,384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,532	114,017
法人税、住民税及び事業税	23,338	66,829
法人税等調整額	△25,197	△30,043
法人税等合計	△1,858	36,785
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,674	77,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,255	6,812
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,929	70,419

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,674	77,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,541	△4,747
持分法適用会社に対する持分相当額	△174	6
その他の包括利益合計	△21,716	△4,741
四半期包括利益	△43,390	72,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,668	64,739
非支配株主に係る四半期包括利益	2,277	7,750



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。